担当部局	保健福祉局	障害福祉部

成果目標 (1)福祉施設の入所者の地域生活への移行

〇令和5年度末までの目標値

ア 施設入所者の地域生活移行

令和5年度末において、令和元年度末の施設入所者数の 6%以上が地域生活へ移行することを目標とする。

令和5年度の地域生活への移行(目標)	82人以上
令和元年度末の施設入所者数(実績)	1,356人

6%以上移行

(P) →実施

崮

D

イ 施設入所者数の削減

令和5年度末の施設入所者数を令和元年度末時点の 施設入所者数から1.6%以上削員することを目標とする。

令和元年度末の施設入所者数(実績)	1,356人
令和 5年度末の施設入所者数(目標)	1,334人以下

1. 6% 以上減員

【目標値の考え方】

地域生活への移行を進める観点から、令和元年度末時点の施設に入所している 障害のある人のうち、今後、自立訓練事業等を利用し、グループホーム、一般住 宅等に移行する人の数を見込み、その上で、令和5年度末における地域生活に移 行する人の目標値を設定。

計画(P)→実施(D 活動指標(内容)

R 3 R 4 R 5 見込 2,018人 2,050 人 2,082人 利用者数 居宅介護・重度訪問介護 実績 2,061 人 2,161人 同行援護・行動援護・ 見込 48,832 時間 50,502 時間 52,171 時間 重度障害者等包括支援 利用時間数 実績 55,646 時間 53,526 時間 見込 2,920 人 2,930 人 2,940 人 利用者数 実績 2,980 人 2,958 人 生活介護 見込 61,044 人日 59,557 人日 60,300 人日 利用日数 実績 60,769 人日 63,676 人日

					D 2		
			1	II 73	R 3	R 4	R 5
			利用者数	見込	15 人	16 人	17 人
		 自立訓練(機能訓練)		実績	7人	11人	<u> </u>
			利用日数	見込	328 人日	352 人日	375 人日
			1 47.11 22 2	実績	124 人日	230 人目	
			利用者数	見込	185 人	185 人	185 人
		自立訓練(生活訓練)		実績	200 人	198人	
			利用日数	見込	3,900 人日	3,900 人日	3,900 人日
				実績	3,771 人日	3,602 人日	
			利用者数	見込	365 人	367 人	368 人
		就労移行支援		実績	372 人	360 人	
			利用日数	見込	6,377 人日	6,431 人日	6,486 人日
				実績	6,999 人日	7,569 人日	<u> </u>
			利用者数	見込	1,011人	1,020人	1,028 人
		」 就労継続支援(A型)		実績	1,065 人	1,159人	
			利用日数	見込	21,345 人日	21,655 人日	21,924 人日
				実績	22,960 人日	26,551 人日	<u> </u>
			利用者数	見込	2,612 人	2,667 人	2,714 人
計		就労継続支援(B型)		実績	2,880 人	3, 180 人	
計画	活		利用日数	見込	45,064 人日	46,100 人日	47,000 人日
P	活動指標		1 47.11	実績	52,726 人日	66,950 人日	
	標	│ │就労定着支援	利用者数	見込	140人	145 人	150 人
車			71711 11 300	実績	145 人	143 人	_
→ 実施	(内容)		利用者数	見込	493 人	505 人	518 人
Ð	E	福祉型短期入所		実績	393 人	322 人	
۳			利用日数	見込	2,812 人日	2,890 人日	2,970 人日
			79/11 日 30	実績	3,415 人日	4,271 人日	_
			利用者数	見込	75 人	75 人	75 人
		医療型短期入所		実績	68 人	60 人	
		,	利用日数	見込	428 人日	428 人日	428 人日
				実績	430 人日	315 人日	<u> </u>
		自立生活援助	利用者数	見込	3人	6人	9 人
				実績	0人	0人	
		共同生活援助	利用者数	見込	1,410人	1,480人	1,550人
		(グループホーム)		実績	1,560人	1,674人	
		施設入所支援	利用者数	見込	1,349人	1,342人	1,334人
				実績	1,317人	1,313人	
		計画相談支援	利用者数	見込	9,150人	9,450人	9,750人
				実績	9,276人	9,745 人	
		 地域移行支援	利用者数	見込	40 人	45 人	50 人
				実績	28 人	21 人	_
				見込	40 人	45 人	50 人
		1717 1171		実績	42 人	46 人	<u> </u>
	1						

	1							
			【本市の状況】					
			○ 令和3年度末現在では、					
			ア 地域生活に移行した人数は 41 人 (3%)					
			※目標値:令和5年	度末で 82 人(6%」	以上)が移行			
			イ 施設入所者数は 1,31	7人(2.9%減)				
			※目標値:令和5年	度末で 1,334 人以	下(1.6%以上減員	1)		
			となっています。					
		評価	【主な要因】					
		(C)	○ 施設入所者の高齢化り	こ伴い、入院や介記	獲保険移行を理由	とする退所が多	多くな	
		【目標等	り、施設入所者は減って	ている状況です。				
		を踏まえ	【今後について】					
		た評価、 改善方	○ 今後も、地域における	ら受け皿づくり、相	談支援体制の充実	き、訪問・日中を	系サー	
評価		策】	ビスの一層の充実を図り)ます。				
		2 N2	施設入所者の年齢階層別人	粉 (国促油データ	•)			
Ĉ			地段八月有少平町相層別人	数(国体度) ク	<i>)</i> 北九州市]	
	R 3		年齢区分	平成 25 年 8 月	令和4年3月	増減率		
↓	3 年 度		40 歳未満	27.5%	17.4%	10.1%減		
改善	及		40 歳以上 65 歳未満	56. 5%	59. 4%	2.9%增	-	
			65 歳以上	16.0%	23. 2%	7.2%増		
Â			OO MXPXIL	10.070	23. 2 /0	1.2/0月		
		協議会 等意見 【評価等 に対する						
			特になし					
		意見】						
			引き続き、地域における	受け皿づくり 相	談支援休制の充領	主 訪問・日日	1玄十	
		改善	ービスの一層の充実を図り					
		(A)	援体制の充実を図るととも					
		【次年度	や運営体制に配慮した報酬	の引き上げ等の要	望を行います。			
		における						
		取組等】						
\vdash			「大声の壮沼」					
			【本市の状況】 ○ 今和 4 年度末現在でた	+				
			○ 令和4年度末現在では、マ ####################################					
評価			ア 地域生活に移行した人数は 57 人 (4.2%) ※月標値: 今和 5 年度まで 82 人 (6% N L) が移行					
		評価	※目標値:令和5年度末で82人(6%以上)が移行イ施設入所者数は1,313人(3.2%減)					
Ĉ	R	(C) 【目標等	※目標値:令和5年		下 (1.6%以上減量	1		
1.	4	L日 原寺 を踏まえ	※自保値: 7和3年 となっています。	又小(1,004八以	1.0/0以上侧具	₹/		
↓	年度	を聞るん た評価、	【主な要因】					
改善善	又	改善方	★エマ安凶】○ 施設入所者の高齢化り	こ伴い 入院や介証	進保陥移行を押山	とする退訴が	名くな	
		策】	り、施設入所者は減って		× NN	C 7 D MEDINAS	y \' '&	
Â			【今後について】	υ γιν () o				
I				とけ皿づくり、相談	支援体制の充実	訪問・日中系	サービ	
	○ 今後も、地域における受け皿づくり、相談支援体制の充実、訪問・ スの一層の充実を図ります。							

	年齢区分		北九州市	
	十	平成 25 年 8 月	令和5年3月	増減率
	40 歳未満	27.5%	16.7%	10.8%
	40 歳以上 65 歳未満	56.5%	59. 2%	2. 7%±
	65 歳以上	16.0%	24.1%	8.1%增
等意見 【評価等 に対する				
【評価等				

計画(P)→実施(D)

目

標値

第6期北九州市障害福祉計画・第2期北九州市障害児福祉計画の 目標等の管理シート

担当部局	保健福祉局	障害福祉部

成果目標

(2)精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

〇令和5年度末までの目標値

ア 精神病床における一年以上長期入院患者数

令和5年度末の精神病床における

一年以上長期入院患者数は2,017人以下を目標とする。

令和5年度末一年以上長期入院患者数(目標)

2,017人

【目標値の考え方】

福岡県全体の取組として、精神保健医療福祉体制の基盤を整備し、地域生活への移行を促進していくことから、国の基本指針記載の推計方式に基づき算出された福岡県の目標値と本市の長期入院患者数の実績を用いて算出。

イ 精神病床における早期退院率

令和5年度にける、入院後3か月時点の退院率については69%以上、 入院後6か月時点の退院率については86%以上、入院後1年時点の退院 率については92%以上とすることを目標とする。

入院後3か月時点の退院率(目標)	69%
入院後6か月時点の退院率(目標)	86%
入院後1年時点の退院率(目標)	92%

【目標値の考え方】

福岡県全体の取組として、保健、医療、福祉の連携支援体制を強化し、早期退院を促進していくことから、福岡県の目標値と同値とした。

						R 4	R 5		
			明龙同米	見込	2 回	2 回	2 回		
			開催回数	実績	2 回	2 回	_		
計画		│保健、医療及び │福祉関係者による	関係者	見込	32 人	32 人	32 人		
	活	価値関係自による 会議の場	参加人数	実績	27 人	31 人	_		
P	活動指標	五成り物	目標設定	見込	2 回	2 回	2 回		
I .	標		評価実施	実績	2 回	2 回	_		
実施	Æ	精神障害のある人の	壬□田 - 芝米b	見込	35 人	40 人	45 人		
	(内容)	地域移行支援	利用者数	実績	26 人	19 人			
D	٦	精神障害のある人の	利用者数	見込	20 人	24 人	27 人		
		地域定着支援		実績	22 人	29 人	_		
		精神障害のある人の	利用者数	見込	569 人	632 人	701 人		
		共同生活援助	和用有数	実績	686 人	743 人			
		精神障害のある人の	利用者数	見込	3 人	6 人	9人		
		自立生活援助	71/用有数	実績	0 人	0 人	_		

評価(C) → 改善	R3年度	評(C 目踏評善) のでである。 ででは、 ででである。 でである。 でである。 でである。 では、 でできる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる	精神病床における入院患者について ア 精神病床における1年以上長期入院患者数【R3年6月末】 2,192人 (R5年度末目標 2,017人以下) イ 精神病床における早期退院率【*H30年6月末】 ・入院後3カ月時点 61% (R5年度末目標 69%以上) ・入院後6カ月時点 78% (R5年度末目標 86%以上) ・入院後12カ月時点 85% (R5年度末目標 92%以上) *北九州保健医療圏(北九州市、中間市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町)の集計値(ReMHRAD NDB [H30.6月以降データ更新なし])。 令和3年度は、関係者向けにピアサポーターを交え、入院患者の地域移行に関する研修の実施や、措置入院患者の退院後支援を行うなど、地域移行の進展に向けた取り組みを行いました。
善 (A)		協議会 等意見 【評価等 に対する 意見】	特になし
		改善 (A) 【次年度 における 取組等】	引き続き協議の場(北九州市精神保健福祉審議会)を通して、「北九州市精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」の推進を図ることとします。

			精神病床における入院患者について ア 精神病床における1年以上長期入院患者数【R4年6月末】 2,143人 (R5年度末目標 2,017人以下)
評価 (C) →	R4年度	評(C) 【目標ま を調整 を を を を を を を を を を を を を を を を の	イ 精神病床における早期退院率【*H30年6月末】 ・入院後3カ月時点 61% (R5年度末目標 69%以上) ・入院後6カ月時点 78% (R5年度末目標 86%以上) ・入院後12カ月時点 85% (R5年度末目標 92%以上) *北九州保健医療圏(北九州市、中間市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町)の集計値(ReMHRAD NDB [H30.6月以降データ更新なし])。 令和4年度は、医療との連携や地域移行に活用できる冊子となる「精神障害者地域移行支援ガイドブック」を作成し、医療機関への配布を開始しました。また、引き続き研修の実施や、措置入院患者の退院後支援を行うなど、地域移行の進展に向けた取り組みを行いました。
改善(A)		協議会 等意見 【評価等 に対する 意見】	
		改善 (A) 【次年度 における 取組等】	

担当部局	保健福祉局	障害福祉部
------	-------	-------

成果目標

(3) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実

〇令和5年度末までの目標値

目 標

計画

P

→実施

Ð

値

地域生活支援拠点等

運用状況を検証、検討 1箇所以上を維持 するための会議を年1回 以上開催

【目標設定の考え方】

障害のある人やその家族が地域で安心して生活できるよう、緊急時にすぐに 相談でき、必要に応じて緊急的な対応を図る体制として、地域生活支援拠点等 の整備を行うとともに、地域のニーズや課題に応えられているかを継続的に検 証・検討を行う。

活動指標 (内容)

R 3 R 4 R 5 地域生活支援拠点等 見込 1 箇所 1 箇所 1 箇所 設置箇所数 の設置 実績 1 箇所 1箇所 機能充実に向けた検証 見込 3 回 3 回 3 回 実施回数 及び検討会 実績 5 回 2 回

評価()		評(C) 【目標等 を評価 た政策 大政策】	令和3年度は、緊急時の受入施設として、3施設各1床空床を確保。3施設ともに、①介護者の不測の事態で在宅での支援が困難なケース(従来の機能)や、②新型コロナウイルス感染症等で在宅での支援が困難なケースを受入対象者とした。受入実績は、令和2年度が1名であったが、令和3年度は4名と増加した。また、令和3年度は、機能充実に向けた検証・検討会を5回実施した。地域生活支援拠点等の面的整備を進めるため、今後は、拠点等の機能である「相談」「緊急時の受入れ・対応」「体験の機会・場」について、それぞれの機能を担う事業所を公募により選定し、モデル的運用を行う予定である。
C) → 改善(A)	R3年度	協議会 等意見 【評価等 に対する 意見】	新型コロナウイルス感染症拡大により、サービスが部分的に閉鎖されたり、事業所全体で感染するなど、通所することが当たり前だった生活が一転した。 親が元気なうちにできることをやっていきたいが、親も高齢化していき親亡き後を考えると不安でいっぱいである。 地域生活支援拠点の整備は親にとって本当に大事なことだと思うのでしっかりと取り組んでいただきたい。
		改善 (A) 【次年度 における 取組等】	令和5年度中のモデル実施を目指し、地域生活支援拠点の機能である「相談」「緊急時の受入れ・対応」「体験の機会・場」を担う事業所を認定するための基準を策定中です。令和5年度は緊急時の受け入れ施設が減少(2施設→1施設)する見通しであるため、施設選定の参考や、事業の改善のために、今年度の対象施設へ聞き取り調査を行いました。また、事業開始後のモニタリングの実施や、地域からの声を本事業に反映させていく仕組みについても検討中です。

評価(C)	R ₄	評(C) (目踏評・ を を を を を を ま を ま る 策 ま る 策 ま る 、 は は は は は は は た る り る り も り も り も り も り も り も り も り も り	令和4年度は、緊急時の受入施設として、2施設各1床空床を確保。①介護者の不測の事態で在宅での支援が困難なケース(従来の機能)や、②新型コロナウイルス感染症等で在宅での支援が困難なケースを受入対象者とした。受入実績は、令和4年度 2名(ほか、相談対応のみ15名)。また、令和4年度は、機能充実に向けた検証・検討会を2回実施した。地域生活支援拠点等の面的整備を進めるため、令和5年度中に、拠点等の機能である「相談」「緊急時の受入れ・対応」「体験の機会・場」について、事業所を公募により選定し、モデル的運用を行う予定である。また、事業開始後は、北九州市障害者自立支援協議会地域ネットワーク部会において、実施状況、実績、課題等を報告し、現状の把握や課題解決のための助言を行うとともに、今後の方向性や取り組みについても検討を進める。
→ 改善(A)	· 年度	協議意価する は議意価する 改 (次 お組 で 入 の で 入 の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の	

計画(P)→実施(D)

目

標

第6期北九州市障害福祉計画・第2期北九州市障害児福祉計画の 目標等の管理シート

担当部局	保健福祉局	障害福祉部

成果目標

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

- ア <u>就労移行支援事業等(就労移行支援、就労継続支援、生活介護、自立訓練)を通じた</u> 一般就労への移行者数に関する目標について
 - 〇令和5年度までの目標

令和5年度中に就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する者の数を、

令和元年度の一般就労への移行実績の1.11倍以上とすること。

令和元年度の一般就労への移行(実績)	229人		1.	1 1 倍以」	Ł
令和5年度の一般就労への移行(目標)	255人以上	~			

【目標設定の考え方】

就労移行支援事業所を通じた一般就労については、本市実績の直近の伸び率2.7% (平成30年度→h令和元年度)を基に、令和5年度までの増加人数を設定。

就労継続支援A型、就労継続支援B型を通じた一般就労については、国の目標通りとし、 自立訓練、生活介護は過去4年の平均を設定。

イ 就労移定着支援に関する目標について

〇令和5年度までの目標

令和5年度における就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行するひとのうち、 就労定着支援事業の利用者数を増加させるとともに、就労定着支援事業による支援を 開始した時点から1年後の職場定着率が8割以上の事業所を全体の8割以上とすること。

就労定着支援事業の利用者数(目標)	27.9%以上
職場定着率(目標)	8割以上の事業所を 全体の8割以上

【目標設定の考え方 】

就職定着支援事業の利用者数は、就労定着支援事業の創設(平成30年10月)後、 事業者数が少ないことから、令和元年度の実績(27.9%)からの増加を設定。

職場定着率については、本市の令和元年度の実績(8割以上達成している事業者が 8割)から設定。

		〇活動指標等の一覧 [実績	: 各年度3月	月の月間	利用実績]		
	活動指標(R 3	R 4	R 5
			利用者数	見込	365 人	367 人	368 人
			利用有剱	実績	372 人	360 人	
		就労移行支援	利用日数	見込	6,377 人日	6,431 人日	6,486 人日
			利用日剱	実績	6,999 人日	7,569 人日	_
			北口□ +/: */ :	見込	1,011 人	1,020人	1,028人
			利用者数	実績	1,065 人	1,159人	
		就労継続支援(A型)	利用日数	見込	21,345 人日	21,655 人日	21,924 人日
			利用口剱	実績	22,960 人日	26,551 人日	
= ⊥			利用者数	見込	2,612 人	2,667 人	2,714 人
計画	江	 就労継続支援(B型)	利用有剱	実績	2,880 人	3,180人	
	活動指標 (内容)	机力吨机又按(口生)	利用日数	見込	45,064 人日	46, 100 人日	47,000 人日
P				実績	52,726 人日	66,950 人日	
⇒実施		 就労定着支援	利用者数	見込	140 人	145 人	150 人
実				実績	145 人	143 人	
				見込	2,920 人	2,930 人	2,940 人
D)		生活介護		実績	2,958 人	2,980 人	
		工作开设	利用日数	見込	59, 557 人日	60,300 人日	61,044 人日
				実績	60,769 人日	63,676 人日	
			利用者数	見込	15 人	16 人	17 人
		 自立訓練(機能訓練)	1 17/13 12 39	実績	7 人	11 人	
			利用日数	見込	328 人日	352 人日	375 人日
			1 17/13 1- 39/	実績	124 人日	230 人日	
			利用者数	見込	185 人	185 人	185 人
		 自立訓練(生活訓練)	1 1/10 11 3/1	実績	200 人	198 人	<u> </u>
		- Herrich American	利用日数	見込	3,900 人日	3,900 人日	3,900 人日
			. 47.14 1 : 294	実績	3,771 人日	3,602 人日	_

1 就労移行支援事業等(就労移行支援、就労継続支援、生活介護、自立訓練)を通 じた一般就労への移行者数に関する目標について 評 令和3年度の一般就労への移行者数は254人となっており、令和元年度の実績 価 評価 229人から25人増加しています。 Ĉ (C) 【目標 R 就労定着支援事業所の利用者数に関する目標について 13年度 等を踏 令和3年度の一般就労に移行するひとのうち、就労定着支援事業の利用者数割合 1 まえた は33.8%となっており、令和元年度の実績27.9%から5.9%増加しています。 改善 評価、 改善方 3 就労定着支援事業による職場定着率に関する目標について Â 策】 令和3年度に就労定着支援事業を行っている事業所は12ヶ所あり、就労定着支 援事業による支援を開始した時点から1年後の職場定着率が8割を超えている事業 所は全体の7割を超えています。

【対応策等】

福祉就労から一般就労への更なる移行促進を図るため、今後も「障害者就労プロモーター事業」における就労移行支援事業所等の利用者を対象とした職場見学会やセミナー、就労移行支援事業所等の就労支援者を対象とした懇談会等の開催、ハローワーク等との共催による「障害者雇用促進面談会」や「障害者雇用促進セミナー」の開催など、関係機関と連携しながら、目標達成できるよう努めてまいります。

協等【においる会見価にある。

意見】

- ① 手帳を持たない難病の方で就労移行支援の項目に当てはまらない人が結構いる。そういう方に十分な支援を盛り込んでいただきたい。
- ② 身体障害者に比べ精神障害者は就職が困難であるため、何とかできないか。

① 第6期北九州市障害福祉計画においては、就労支援事業所等を通じた一般就 労への移行者数について目標設定しているところですが、障害福祉サービスを 利用されていない人への支援については、北九州障害者しごとサポートセン ターにおいて、障害者手帳の有無に関わらず、難病を含む就職を希望する障害 のある人への相談、情報提供、職場開拓、職場定着支援等を行っています。

また、同センターとハローワークが連携し、「チーム支援」(ハローワークを中心に、福祉等の関係者からなる「障害者就労支援チーム」による、就職の準備段階から職場定着までの一貫した支援を実施。)等により、難病を含めた障害のある人への就労支援も行っています。

さらに、難病のある人の支援については、企業、医療機関、「北九州市難病相談支援センター」等の関係機関と連携を図りながら、当事者の状況に応じた就労支援を実施しています。

改(【というなり)に、取等善の人次度おる組】

② 令和3年度の移行支援事業等を通じた一般就労への移行者数254人のうち、精神障害がある人は133人で、全体の約半数を占めています。また、精神障害のある人にとっても働き続ける上で重要な支援である就労定着支援については、1年後の定着率が8割を超えている事業所は7割を超えています。現在、北九州障害者しごとサポートセンターでは、就労移行支援事業所等の支援員を対象とした懇談会(就労支援に関する情報の提供や支援者同士の情報交換を目的に実施)を年2回実施しており、今後もサービスの質の向上を目的に内容の更なる充実を図って参ります。

また、障害福祉サービスを利用されていない人への支援については、北九州 障害者しごとサポートセンターにおいて、障害者手帳の有無に関わらず、精神 障害を含む就職を希望する障害のある人への相談、情報提供、職場開拓、職場 定着支援等を行っいります。なお、精神障害のある人の支援については、企業、医療機関等の関係機関と連携を図りながら、当事者の状況に応じた就労支援を実施しています。さらに、同センターとハローワークが連携し、「チーム支援」(ハローワークを中心に、福祉等の関係者からなる「障害者就労支援チーム」による、就職の準備段階から職場定着までの一貫した支援を実施。) 等により、精神障害を含めた障害のある人への就労支援を行っています。

令和4年度には障害者雇用促進法が改正され、令和6年度から障害者雇用率の引上げ等が予定されているため、改正を契機として、今年度は北九州障害者しごとサポートセンターを中心に、障害福祉サービス事業所やハローワーク等の関係機関と連携を密にしながら、民間企業への障害者雇用に関する啓発や支援、障害のある人への就労定着支援の強化に取り組んで参ります。

_			具/17 · 1
評価(C) → 改善	R4年度	評(【等ま評改策価)標踏た、方	1 <u>就労移行支援事業等(就労移行支援、就労継続支援、生活介護、自立訓練)を通じた一般就労への移行者数に関する目標について</u> 令和4年度の一般就労への移行者数は305人となっており、令和元年度の実績229人から76人増加しています。 2 <u>就労定着支援事業所の利用者数に関する目標について</u> 令和4年度の一般就労に移行するひとのうち、就労定着支援事業の利用者数割合は41.8%となっており、令和元年度の実績27.9%から13.9%増加しています。 3 <u>就労定着支援事業による職場定着率に関する目標について</u> 令和4年度に就労定着支援事業を行っている事業所は13ヶ所あり、就労定着支援事業による支援を開始した時点から1年後の職場定着率が8割を超えている事業所は全体の5割でした。 【対応策等】 福祉就労から一般就労への更なる移行や職場定着の促進を図るため、今後も「障害者就労プロモーター事業」における就労移行支援事業所等の利用者を対象とした職場見学会やセミナー、就労移行支援事業所等の就労支援者を対象とした懇談会等の開催、ハローワーク等との共催による「障害者雇用促進面談会」や「障害者雇用促進セミナー」の開催など、関係機関と連携しながら、目標達成できるよう努めてまいります。
音 (A)		協等 議意評等 対る 見 意見	
		改 A 次 度 おる 和 等	

計画(P)→実施(D)

第6期北九州市障害福祉計画・第2期北九州市障害児福祉計画の 目標等の管理シート

担当部局	保健福祉局	障害福祉部	
------	-------	-------	--

成果目標

(5) 障害のある子どもに対する支援の提供体制の整備等

- ア <u>重層的な地域支援体制の構築を目指すための児童発達支援センターの設置及び保育所等</u> 問支援の充実について
 - 〇令和5年度までの目標

<u>児童発達支援センターの適切な運営に引き続き取り組む</u>とともに、全ての児童発達支援センターが地域の中核的な支援機関として、<u>地域支援(保育所等訪問支援等)の充実</u> を図ることを目標とする。

【目標設定の考え方】

本市では、国が示す成果目標を達成していることから、今後も事業所の適切な運営に 取り組んでいくこととする。

加えて、地域の障害のある子どもやその家族への相談、施設への援助・助言を合わせて行う地域の中核的な療育支援施設としての児童発達支援センターの役割を踏まえ、さらなる地域支援(保育所等訪問支援等)の充実を図ることを本市の目標として設定。

イ 聴覚障害のある子どもに対する支援のため中核機能を果たす体制の確保について

○令和5年度までの目標

聴覚障害のある子どもに対する支援の中核機能を整備し、保健・医療・教育等、関係機関と連携しながら、**聴覚障害のある子ども及びその保護者に対して切れ目のない支援**を行うことを目標とする。

【目標設定の考え方】

中核機能を整備し、児童発達支援センターや特別支援学校等の関係機関との連携を強 化することで、聴覚障害のある子どもに対する乳児からの適切な支援体制の確保を図る。

- ウ <u>主に重症心身障害のある子どもを支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス</u> 事業所の確保について
 - 〇令和5年度までの目標

児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業の適切な運営に引き続き取り組むとともに、重度の障害等により外出が著しく困難で在宅生活を送っている障害のある子どもに対し、居宅を訪問して発達支援を提供するサービスの充実を図ることを目標とする。

【目標設定の考え方】

北九州市障害者計画の分野 I 「生活の支援(障害福祉サービスの充実)」において示す 基本的な施策のうち、特に「(3) 障害のある子どもに対する支援の充実」に係る施策に より、成果目標の達成に努める。

エ 医療的ケアが必要な子どもに対する支援について事業所の確保について

〇令和5年度までの目標

北九州地域医療的ケア児支援協議会(以下「医ケア児協議会」という。)を通じて、医療的ケアが必要な子どもの心身の状況や介護者の状況に応じた適切な保健、医療、障害福祉、保育、教育等の支援が受けられるように**関係機関との連携**を図る。

また、地域における課題の整理や地域資源の開発等を行いながら、医療的ケアが必要な子どもに対する支援のための地域づくりを推進するとともに、関係機関と医療的ケアが必要な子どもやその家族をつなぎ、必要な支援を総合的に調整する医療的ケア児コーディネーターを配置する。

【目標設定の考え方】

本市では、すでに医ケア児協議会を設置していることから、数値目標は設けず、今後も関係機関との連携を進める。

また、医療的ケア児コーディネーターは計画期間内に配置する。

オ 保育所等における障害のある子どもの受け入れ

〇令和5年度までの目標

関係機関との連携により、**保育所・幼稚園等での障害のある子どもの受け入れや保育内 容の充実**を図るとともに、**障害のある子どもの放課後の居場所の充実**を図る。

【目標設定の考え方】

国の基本方針では、子ども・子育て支援等の提供体制について、障害のある子どもが希望に沿った利用ができるよう、体制整備を行うものとしている。

本市では、「元気発信!子どもプラン (第3次計画)」において、「障害のある子どもや発達の気になる子どもへの支援」を施策の一つに位置付け、障害のある子どもが地域社会の中で健やかに成長することができるよう、乳幼児期から一貫した支援に取り組んでいくこととしている。

障害のある子どもの受け入れについては、現在、保育所・幼稚園・放課後児童クラブ等において既に行っており、今後も障害の有無に関わらず全ての児童が共に成長できるよう、 受入れ体制の維持、実施内容の充実に努めていく。

		〇活動指標等の一覧 [実	績:各年度3月	月の月間	利用実績]		
					R 3	R 4	R 5
			利用旧会粉	見込	628 人	648 人	668 人
		│ │児童発達支援	利用児童数	実績	906 人	1,100人	_
計画		冗里光连又恢 	利用日数	見込	8,100 人日	8,358 人日	8,616 人日
	活動指標		利用口剱	実績	11,680 人日	14,306 人日	_
P	指		利用児童数	見込	0 人	5人	10 人
١.	標	│ │ 医療型児童発達支援		実績	0 人	0 人	_
↓ 実 施	Æ		利用日数	見込	0 人日	20 人日	40 人日
	(内容)			実績	0 人日	0 人日	
D	<u> </u>		利用児童数	見込	1,976 人	2,050 人	2,116人
ت		 放課後等デイサービス		実績	2,314 人	2,690人	
			利田口粉	見込	31,215 人日	32,882 人日	34,326 人日
			利用日数	実績	37,524 人日	43,753 人日	

	活動指標(内容)				R 3	R 4	R 5
計画(P)→実施			利用児童数	見込	55 人	55 人	55 人
計			利用児里剱	実績	49 人	88 人	_
		保育所等訪問支援	毛山田 口米佐	見込	60 人日	60 人日	60 人日
P			利用日数	実績	53 人日	100 人日	_
		居宅訪問型児童発達支援	利用児童数	見込	2 人	3 人	4 人
→ 実 施				実績	8 人	5人	_
			利用日数	見込	10 人日	15 人日	20 人日
(D				実績	25 人日	18 人日	_
ט		萨中旧和沙士拉	利用児童数	見込	3,000 人	3,300人	3,600 人
		障害児相談支援		実績	2,966 人	3,400 人	_
		医療的ケア児コーディネ	配置人数	見込	1人	1人	1人
		ーター		実績	1人	1人	

ア 重層的な地域支援体制の構築を目指すための児童発達支援センターの設置及び 保育所等訪問支援の充実について

児童発達支援事業(児童発達支援センターを含む)の利用児童数と利用日数は見込量を上回っており、保育所等訪問支援の利用児童数と利用日数は見込量と概ね同等の実績になっています。そのため、支援の充実に繋がっていると考えられ、今後も継続して適切な運営に努めていきます。

イ 聴覚障害のある子どもに対する支援のため中核機能を果たす体制の確保につい て

市立総合療育センターを中核施設として、北九州市聴覚障害児支援協議会を開催して関係者で意見交換を行いました。また、市立総合療育センターの言語聴覚士が定期的に児童発達支援センターや特別支援学級を訪問して技術支援をするなどの取組みを進めました。今後も引き続き、聴覚障害のある子ども及びその保護者に対して切れ目のない支援に努めていきます。

ウ 主に重症心身障害のある子どもを支援する児童発達支援事業所及び放課後等デ

イサービス事業所の確保について

障害児相談支援事業所等を通じて、居宅訪問型児童発達支援事業に関する情報提供を行った結果、当該事業の利用児童数と利用日数は見込量を上回っています。今後も引き続き、障害児相談支援事業所等を通じて、障害のある子どもや家族等に情報提供を行っていきます。

エ 医療的ケアが必要な子どもに対する支援について

北九州地域医療的ケア児支援協議会を開催し、行政・医療・福祉間で医療的ケアを必要とする子どもに関する情報交換を行いました。

また、医療的ケアを必要とする在宅の子どもや家族を支援するため、介護負担軽減(レスパイト)のために利用した訪問看護費用の一部を助成するとともに、令和3年8月に総合療育センターに医療的ケア児コーディネーターを配置しました。

さらに、医療的ケアを必要とする子どもや家族が地域生活を送る上での課題の一つとなっている「災害時個別支援計画」のモデルケースを作成しました。現在も関係機関と連携して「災害時個別支援計画」の作成に取り組んでいます。

オ 保育所等における障害のある子どもの受け入れ

保育所・幼稚園・放課後児童クラブ等において既に行っている、障害のある子どもの受け入れについては、引き続き、障害の有無に関わらず全ての児童が共に成長できるよう、体制の維持、実施内容の充実に努めていく。

- ・保育所等における障害児受入数(令和3年度)147施設3929人(延べ人数)
- ・放課後児童クラブにおける障害児受入数(令和3年度) 89 クラブ 267 人

協議会 等意見 【評価等 に対する 意見】

コーディネーターの配置というのがよく言えば非常に丁寧に配置されているが、一方では非常に目立つ。ひとつひとつのコーディネーターに役割が何があって、コーディネーター間のネットワークはできているのか。そのあたりのところを今後検討いただきたい。

改善 (A) 【次年度

における

取組等】

重症心身障害のある子どもを支援する障害児通所・入所支援事業所の確保や児 童発達支援センターの適切な運営のため、事業所に対する助言を行います。

また、医療的ケア児支援では、北九州地域医療的ケア児支援協議会において議論を行いながら、引き続き、医療的ケア児とその家族が地域で安心して暮らせる環境づくりを進めていきます。

医療的ケア児コーディネーターは、医療的ケア児とその家族に対し、保健、医療、福祉、子育て、教育等の必要なサービスを総合的に調整して、紹介するとともに、関係機関とのつなぎを行っています。引き続き、医療的ケア児とその家族への支援を行うとともに、関係機関との連携にも努めます。

保育を必要とする集団保育が可能な障害のある子どもについて、引き続き全保育所で受け入れを行います。専門機関との連携を図り、障害のある子どもと保護者の支援の充実を図る。保育所職員の資質向上のため、研修、施設見学などを行います。

17

			具件1-1
評価(C) → 改善(A)	R4年度	アンドライン である では、「では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	ア 重層的な地域支援体制の構築を目指すための児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実について 児童発達支援事業(児童発達支援センターを含む)及び保育所等訪問支援の利用 児童数と利用日数は見込量を上回っており、支援の充実に繋がっていると考えます。今後も継続して適切な運営に努めていきます。 イ 聴覚障害のある子どもに対する支援のため中核機能を果たす体制の確保について 市立総合療育をンターを中核施設として、北九州市聴覚障害児支援協議会を開催して関係者で言見交換を行いました。また、市立総合療育センターの言語聴覚土が定期的に児童発達支援センターや特別支援学級を訪問して技術支援をするなどの取組みを進めました。今後も引き続き、聴覚障害のある子ども及びその保護者に対して切れ目のない支援に努めていきます。 ウ 主に重症心身障害のある子どもを支援する児童発達支援事業所及び放課後等ディサービス事業所の確保について 居宅訪問型児童発達支援事業の利用児童数と利用日数は見込量を上回っており、支援の充実に繋がっていると考えます。今後も引き続き、障害のある子どもに対するサービスの充実に努めていきます。 エ 医療的ケアが必要な子どもに対する支援について 北九州地域医療的ケア見支援協議会を開催し、行政・医療・福祉間で医療的ケアを必要とする子どもや家族を支援するため、介護負担軽減(レスパイト)のために利用した訪問看護費用の一部を助成するとともに、総合療育センターに医療的ケア児コーディネーターを配置して相談対応等を実施しました。 きらに、医療的ケアを必要とする子どもや家族が地域生活を送る上での課題の一つとなっている「災害時個別支援計画」の年成に取り組んでいます。 オ 保育所等における障害のある子どもの受け入れ 保育所・幼稚園・放課後児童クラブ等において既に行っている、障害のある子どもの受け入れ 保育所・幼稚園・放課後児童クラブ等において既に行っている、障害のある子どもの受け入れについては、引き続き、障害の有無に関わらず全ての児童が共に成長できるよう、体制の維持、実施内容の充実に努めていきます。・保育所等における障害の見入数(令和4年度) 144 施設 4,331人(延く人数)・放課後児童クラブにおける障害児受入数(令和4年度) 187 クラブ 239 人
		等意見 【評価等 に対する 意見】	
		改善 (A) 【次年度 における 取組等】	

担当部局	保健福祉局	障害福祉部

成果目標 (6)相談支援体制の充実・強化等

〇令和5年度末までの目標値

障害者基幹相談支援センターを中心として、

<u>総合的・専門的な相談支援</u>や<u>地域の相談支援を強化</u>する体制を確保することを 目標とする。

【目標値の考え方】

本市では、障害者基幹相談支援センターにおいて、虐待防止センターや居住サポート事業等を併せて実施するなど、総合的・専門的な相談支援を行う。

また、地域における身近な相談を担う相談支援専門員に向けた研修や会議等を通じて、地域の相談支援体制の強化等を実施する体制の確保を図ることとする。

計画(P)→実施(D

画

P

→実施

D

目

標

値

			D 2	D 4	DE
		1	R 3	R 4	R 5
 計画相談支援	利用者数	見込	9,150人	9,450 人	9,750人
可凹陷談义拨	刊用有剱	実績	9,276 人	9,745 人	_
地域移行支援	利用者数	見込	40 人	45 人	50 人
地域例11又版	利用有剱	実績	28 人	21 人	
地域定着支援	利用者数	見込	40 人	45 人	50 人
地域足相义版	利用有剱	実績	42 人	46 人	_
総合的・専門的な相談	中华	見込	実施	実施	実施
支援	実施	実績	実施	実施	_
地域の相談支援事業者に 対する訪問等による専門	指導・助	見込	5 件	10 件	15 件
的な指導・助言	言件数	実績	5 件	13 件	_
地域の相談支援事業者の	士控件粉	見込	80 件	80 件	80 件
人材育成の支援	支援件数	実績	48 件	34 件	
地域の相談機関との連携	実施回数	見込	4 回	4 回	4 回
強化の取り組み	天 旭凹剱	実績	4 回	4 回	_

価	
Ĉ	
ļ	R 3 年
改善	度

埀

A

評価 (C) 【目標等 を踏まえ た評価、 改善方

策】

活動指標は一部下回っているものの、新型コロナウイルス感染症の影響であると 考

えられ、概ね見込み値どおりでした。障害者基幹相談支援センターにおける総合的・専門的な相談支援の実施や、研修や会議等を通じた人材育成及び相談支援体制の強化について、一定の成果を得ていると考えます。

引き続き、自立支援協議会で開催する連絡会議や研修会を通じて相談支援専門員の

質の向上を図るとともに、関係機関との連携強化を進めます。

			具作 1
		協議会 等意見 【評価等 に対する 意見】	特になし
		改善 (A) 【次年度 における 取組等】	引き続き、自立支援協議会で開催する連絡会議や研修会を通じて相談支援専門員の質の向上を図るとともに、関係機関との連携強化を進めます。
評価		評価 (C) 【目標まえ た改 た改 策】	活動指標は一部下回っているものの、概ね見込み値どおりでした。障害者基幹相談支援センターにおける総合的・専門的な相談支援の実施や、研修や会議等を通じた人材育成及び相談支援体制の強化について、一定の成果を得ていると考えます。 引き続き、自立支援協議会で開催する連絡会議や研修会を通じて相談支援専門員の質の向上を図るとともに、関係機関との連携強化を進めます。
(C) → 改善(A)	R 4年度	協議会 等意見 【評価等 に対する 意見】	
		改善 (A) 【次年度 における 取組等】	

担当部局	保健福祉局	障害福祉部

2 回

2 回

2回

2 回

2 回

成果目標 (7) 障害福祉サービス等の質を向上させるための取り組みに係る体制の構築

〇令和5年度末までの目標値 計 「障害福祉サービス等に係る各種研修」、「障害者自立支援審査支払等システムに よる審査結果の共有」及び<u>「指導監査結果の関係自治体との共有」</u>の実施体制を構築す 画 P ることを目標とする。 目 →実施 【目標値の考え方】 標 障害福祉サービス等の多様化、多数の事業者参入という状況の中、利用者が真に必要 値 とする障害福祉サービス等の提供を行うため、①福祉事務所職員の障害者総合支援法の D 具体的内容の理解、②事業所の不適切な事業運営や誤った報酬請求に対する適切な改善 指導と厳正な対応に取り組む体制の確保を図ることとする。 計 崮 活 R 3 R 4 R 5 P 動 見込 障害福祉サービス等に係 研修受 100% 100% 100% 指標 講割合 る各種研修の活用 実績 100% 100% →実施

見込

実績

審查・監查

結果の共有

回数

障害者自立支援審査支払

等システムによる審査結

果及び指導監査結果の関

係自治体との共有

內

容

Ô

評価(C) → 改善(A)	評(C)標ま価(大)ででである。 では、	〈障害福祉サービス等に係る各種研修の活用〉 年に1回行う集団指導(今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため市ホームページにて資料を掲載)や、業務継続計画(BCP)の研修、虐待防止に関する研修(ともにオンラインにて実施)等を行った。 〈障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果及び指導監査結果の関係自治体との共有〉 年に2回、システムによる結果及び指導監査結果を共有しているが、事案があり次第、随時システム等にて共有を行っている。
---------------	--	---

_			賃付 (一1
		協議会 等意見 【評価等 に対する 意見】	特になし
		改善 (A) 【次年度 における 取組等】	〈障害福祉サービス等に係る各種研修の活用〉 ・年1回実施する集団指導において、市ホームページへの資料掲載に加えて、新たに制度改正の最新情報等を一部動画配信するなど、事業所の制度理解を支援していく。 〈障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果及び指導監査結果の関係自治体との共有〉 ・新しい審査ソフトの試行的導入により、給付費請求データの抽出等が可能となるため、事業所指導に活用していく。 ・関係自治体との指導監査結果の共有については、引き続き実施します。
評価(C)		評価 (C) 【目標まえ を評価、 改策】	〈障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果及び指導監査結果の関係自治体との共有〉 体との共有〉 ・年に2回、関係自治体等と連携して情報共有を行うとともに、事案があり次第、 随時情報共有を行っている。
D) → 改善(A)	R 4 年度	協議会 等意見 【評価等 に対する 意見】	
		改善 (A) 【次年度 における 取組等】	

担当部局	保健福祉局	障害福祉部
------	-------	-------

成果目標 (8)発達障害のある人等に対する支援の充実・強化

〇令和5年度末までの目標値

令和5年度末までに発達障害のある子ども、発達障害のある人のライフステージを 通して一貫した支援を実施する体制を構築すること目標とする。

【目標値の考え方】

発達障害のある人等の地域生活の安定及び福祉の向上を図るため、健診や特性評価、 就学準備など、就学前児童を対象とした早期支援システムの試行を複数の地域で行う とともに、発達障害者支援地域協議会に専門部会を設け、成人後までの支援体制や、 強度行動障害の支援体制の構築を図ることとする。

計画(P)→実施(D)

計画

P

→実施

D

目

標

値

			R 3	R 4	R 5
発達障害者支援地域協議	開催回数	見込	4 回	4 回	4 回
会の開催	用惟凹奴	実績	0 回	2 回	_
発達障害者支援センター	相談件数	見込	3,800件	3,800件	3,800件
による相談支援	14 10 (11 3)	実績	3,883件	3,588件	_
発達障害者支援センター 及び発達障害者地域支援	助言件数	見込	54 件	54 件	54 件
マネジャーの関係機関への助言	切言件数	実績	33 件	26 件	_
発達障害者支援センター 及び発達障害者地域支援	研修、啓発	見込	29 件	29 件	29 件
マネジャーの外部機関や 地域住民への研修、啓発	件数	実績	88 件	107 件	_
ペアレントトレーニング やペアレントプログラム	受講者数	見込	15 人	15 人	15 人
等の支援プログラム等の 受講者数	又調有数	実績	11 人	0人	_
ペアレントメンターの人	I */.	見込	13 人	23 人	23 人
数	人数	実績	19 人	18 人	_
ピアサポートの活動への	l *kr	見込	15 人	15 人	15 人
参加人数	人数	実績	47 人	31 人	_

評価(C) → 改善(A) F3年度	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	令和3年度は協議会実施に代わり、3つの専門部会を立ち上げ、実態把握・特性評価・基本の手立ての普及・強度行動障害支援等について検討した。令和4年度からは、部会での議論をふまえ、協議会の中で①基本の手立ての実施方法等に関する広報啓発、②専門機関への相談に係るガイドライン作成、③強度行動障害に係るアウトリーチ支援について検討したい。発達障害者支援センターによる相談支援は、延べ相談件数は3,885件と見込以上の多くの利用者の悩みや不安の解決につなげることができた。引き続き、各関係機関との連携を図り、支援の場を広げられるように努める。また、その他関係機関への助言・研修、啓発に関しては、一部見込に達しなかったものの、質の高いサービスを提供することができた。引き続き、各関係機関との連携を図り、支援の場を広げられるように努めたい。また、発達障害児の家族を支援するために、ペアレントトレーニング等の支援プログラムの充実を図り、広報・啓発を行い、受講者数を増やすよう努める。ペアレントメンターについては、見込みを上回る登録者数となり、増加している要請に対応できている。現状維持に努める。強度行動障害の支援について、実態把握をしっかり行っていただき、支援のためのネットワークを分かりやすく、そして本当に実施性のある形でやってほしい、成人期における放課後等デイサービスと同じような労働サービスが全然担保されていない。長い成人期においては親としても仕事を辞めたり、いろいろ温暖差があると感じている。令和4年度は発達障害者支援地域協議会を2回開催し、強度行動障害をふくめた現状課題について協議しました。発達障害者のライフステージを通じた切れ目ない支援を実現するためには、関係者間の共通理解と情報共有や、地域における各関係機関の連携(ネットワーク化)が重要であることを再確認しました。また、強度行動障害についても、理解促進や支援者の資質向上を目的としたシンポジウムを令司を3月に開催したところです。今後も、発達障害者支援地域協議をで、発達障害者への支援の力策や強度行動障害への支援体制(緊急時をふくめた支援の基盤整備や、支援者向け研修、実態把握、事例検討等)について協議を続け、各支援を具現化できるよう取り組んでまいります。
評価 (C) → 改善 (A)	↓ │ 策】 Ĕ │	令和4年度に協議会で①~③について協議をした結果、令和5年度は発達障害児者支援における効果的な情報共有の仕組みや支援者であるコーディネーター間の調整の仕組みについて、そのあり方を(目指す姿)を検討するとともに、一貫性を持った支援体制を構築するための課題や具体的に取り組むべき事項の検討・整理・提示を行うため、協議会とは別にワーキンググループを設置し協議する事になった。発達障害者支援センターによる相談・助言件数は、見込に達しなかったが利用者の悩みや不安の解決につなげることができた。引き続き、各関係機関との連携を図り、支援の場を広げられるように努めたい。また、地域住民への研修・啓発については、前年度を上回り、量・質ともに高いサービスを提供することができた。引き続き、各関係機関との連携を図り、支援の場を広げられるように努める。ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等についても、引き続き現状維持に努めたい。

担当部局 保健福祉局 障害福祉部

		(9)その他の活動指標	15 3 时间							
	目標値	下記 活動指標の見込量	量のとおり							
		○活動指標の一覧								
					R 3	R 4	R 5			
		(1)訪問系サービス ※利用者数:月平均利用人数(人/月) ※利用時間:月平均利用延べ時間(月平均利用人数×一人当たりの月平均利用時間)								
		居宅介護・重度訪問介 護・同行援護・行動援	利用者数	見込実績	2,018人 2,054人	2,050人	2,082人 —			
		護·重度障害者等包括 支援	利用時間	見込実績	48,832時間 50,914時間	50,502時間 53,333時間	52,171時間			
		(2)日中活動系サービス ※利用者数:月平均利 ※利用時間:月平均利月	用人数(人/月	月)						
			利用者数	見込実績	2,920人2,958人	2,930人	2,940人 —			
		生活介護	利用日数	見込実績	59,557人日 61,464人日	60,300人日 61,287人日	61,044人日			
		自立訓練	利用者数	見込 実績	15人 9人	16人	17人 一			
		(機能訓練)	利用日数	見込 実績	328人日 184人日	352人日 149人日	375人日 —			
計		自立訓練	利用者数	見込 実績	185人 196人	185人 193人	185人 —			
画((生活訓練) 	利用日数	見込実績	3,900人日 3,761人日	3,900人日 3,474人日	3,900人日			
P) -		就労移行支援	利用者数	見込実績	365人	367人	368人			
↓ 実 施	活動指標 (内容)		利用日数	見込 実績 見込	6,377人日 6,814人日 1,011人	6,431人日 6,693人日 1,020人	6,486人日 一 1,028人			
(D)		就労継続支援(A型)	利用者数	実績見込	1,033人 21,345人日	1,121人 21,655人日	21,924人日			
			利用日数	実績見込	21,689人日 2,612人	24,050人日 2,667人	2,714人			
		就労継続支援(B型)	利用者数	実績見込	2,766人45,064人日	3,037人 46,100人日	4,700人日			
		就労定着支援	利用日数利用者数	実績 見込	48,646人日	54,763人日 145人	— 150人			
		療養介護	利用者数	実績見込	137人	138人 300人	305人			
			利用者数	実績 見込 家练	297人	505人	518人			
		福祉型短期入所	利用日数	実績 見込 実績	393人 2,812人日 3,415人日	385人 2,890人日 2,695人日	2,970人日			
			利用者数	見込実績	75人 68人	75人 71人	— 75人 —			
		医療型短期入所	利用日数	見込実績	428人日 430人日	428人日 366人日	428人日			
		(3)居住支援・施設系サ	ナービス ※		数:各年度の月平均和 数:					
		自立生活援助	利用者数	見込実績	3人 0.3人	6人	9人 一			
		共同生活援助 (グループホーム)	利用者数	見込実績	1,410人 1,500人	1,480人 1,617人	1,550人 —			
		施設入所支援	利用者数	見込 実績	1,349人 1,323人	1,342人 1,311人	1,334人 —			

4.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1	等 T	H ,1	1.65.75	1 2475	1 <i>6</i> 5 7
地域生活支援拠点等の 設置	設置個所数	見込実績	1箇所 1箇所	1箇所 1箇所	1箇月
					<u> </u>
地域生活支援拠点等が		見込	3回	3回	3[
有する機能の充実に向 けた検証及び検討	実施回数	実績		0 EI	
17に快証及び検討		夫 限	5回	2回	
(5)相談支援(計画相詞	淡支援、地域	は相談:	支援) ※利用者数	: 各年度の月平均利用	用人数(人/月)
計画相談支援	サービス量	見込	9,150人	9,450人	9, 750
可凹位砍又该	ソ レハ里	実績	9,276人	9,745人	
地域移行支援	利用人数	見込	40人	45人	50,
		実績	28人	21人	
地域定着支援	利用人数	見込実績	40人 42人	45人	50,
(6)障害のある子ども1 ※利用児童数:月平均 ※利用日数:月平均利 ※配置人数:コーディ	利用児童数(用延べ日数(人/月)] 平均和		の月平均利用日数)	
	利用児童数	見込	628人	748人	668,
児童発達支援	石がけた事数	実績	763人	934人	_
九主儿生人派	利用日数	見込	8,100人日	8,358人日	8,616人
	1 4/14 17 20	実績	9,706人日	11,369人日	
	利用児童数	見込	0人	5人	10,
医療型児童発達支援		実績	0人	0人	
	利用日数	見込	0人日	20人日	40人
		実績	0人日	0人日	9 116
	利用児童数	見込実績	1,976人 2,262人	2,050人	2, 116
放課後等デイサービス		見込	31, 215人日	32,882人日	34,326人
	利用日数	実績	35, 309人日	39,471人日	<u>—</u>
		見込	55人	55人	55.
	利用児童数	実績	53人	81人	
保育所等訪問支援	~! T - *!	見込	60人日	60人日	60人
	利用日数	実績	60人日	93人日	_
	利用児童数	見込	2人	3人	4.
居宅訪問型児童	利用冗里叙	実績	5人	6人	
発達支援	利用日数	見込	10人日	15人日	20人
	79/11日 級	実績	14人日	15人日	
福祉型障害児	利用児童数	見込	62人	62人	62,
入所支援	1 47 773 = ===337	実績	57人	57人	_
医療型障害児	利用児童数	見込	37人	38人	39,
入所支援		実績	34人	30人	
障害児相談支援	利用児童数	見込実績	3,000人 2,966人	3,300人	3,600
			, , ,	, , , ,	-
医療的ケア児に対する 関連分野の支援を調整	配置人数	見込	1人	1人	1,
するコーディネーター	配旦八奴	実績	1人	1人	_
(7)発達障害のある人等 ※開催回数:年間開催 ※助言件数:月平均件	回数(回/年)	※相談			/年)
発達障害者支援 地域協議会の開催	開催回数	見込 実績	4回 0回	4回 2回	4l —
発達障害者支援セン	相談件数	見込	3,800件	3,800件	3, 8004
ターによる相談支援		実績	3,883件	3,588件	_
発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マ	助言件数	見込	54件	54件	541
ネージャーの関係機関への 助言	-54 II I 8A	実績	33件	26件	
		見込	29件	29件	294
発達障害者支援センター及 び発達障害者地域支援マ	研修、啓発	无达		• • •	

計画 (P) →実施 (D)

ペアレントトレーニン グやペアレントプログ	受講者数	見込	15人	15人	15人
ラム等の支援プログラ ム等の受講者数	又時日奴	実績	11人	11人	_
ペアレントメンターの	人数	見込	13人	23人	23人
人数	八奴	実績	19人	18人	
ピアサポートの活動へ の参加人数	人数	見込	15人	15人	15人
(8)精神障害にも対応し	▲ ↓た地域包括	実績	47人 システムの構築	31人	
※開催回数:年間開催				数(件/月)	
	開催回数	見込	2回	2回	2回
	刑惟回奴	実績	2回	2回	_
保健、医療及び福祉関	関係者の参	見込	32人	32人	32人
係者による協議の場	加人数	実績	27人	31人	_
	目標設定・ 評価の実施	見込	2回	2回	2回
	回数	実績	2回	2回	_
精神障害のある人の地	利用人数	見込	35人	40人	45人
域移行支援	117/11/12/19/	実績	26人	19人	
精神障害のある人の地 域定着支援	利用人数	見込	20人	24人	27人
精神障害のある人の共		実績 見込	22人 569人	29人	
同生活支援	利用人数	実績	686人	743人	
精神障害のある人の自	イルロ レ 火/・	見込	3人	6人	9人
立生活援助	利用人数	実績	0人	0人	
(9)相談支援体制の充領	実・強化のた	<u>:</u> නග	取り組み		
総合的・専門的な相談	総合的・専 門的な相談	見込	実施	実施	実施
支援 	支援	実績	実施	実施	_
地域の相談支援事業者 に対する訪問等による	指導・助言	見込	5件	10件	15件
専門的な指導・助言	件数	実績	5件	13件	
地域の相談支援事業者 の人材育成の支援	支援件数	見込実績	80件 48件	80件 34件	80件
地域の相談機関との連		見込	40日	4回	4回
携強化の取り組み	実施回数	実績	4回	4回	<u> </u>
(10) 障害福祉サービスの	の質を向上さ		· ·	-,-	
障害福祉サービス等に	福祉事務所 職員の研修	見込	100%	100%	100%
係る各種研修の活用	受講回数	実績	100%	100%	_
障害者自立支援審査支 払等システムによる審 査結果及び指導監査結	審査・監査 結果の共有	見込	2回	2回	2回
果の関係自治体との共有	回数	実績	2回	2回	_

(11) 地域生活支援事業						
必須事業						
(ア)理解促進研修・原	8発事業					
障害者差別解消・共生		見込	有	有	有	
社会推進事業	事業の実施	実績	有	有	_	
触法障害者支援事業	事業の実施	見込	有	有	有	
陆	尹未の天旭	実績	有	有		
(イ) 自発的活動支援	事業					
ピアカウンセリング事	個所数	見込	6箇所		8箇所	
業	1017130	実績	6箇所		_	
地域精神保健福祉対策	活動件数	見込	12件		14件	
(ピアサポート事業)	10 39/11 90	実績	5件		_	
本人活期又抜争未 (ボランティア参加促	活動件数	見込	62回		62回	
准)		実績	41回	80回	_	
(ウ)相談支援事業・	専門性の高し	・相談	支援事業			
障害者相談支援事業	~~ → r → u .	見込	1箇所	1箇所	1箇所	
(障害者基幹相談支援 センター)	箇所数	実績	1箇所	1箇所	_	
		見込		有		
障害者基幹相談支援セ ンター等機能強化事業	事業の実施	実績	有 有	有	1	
				有		
住宅入居等支援事業 (居住サポート事業)	事業の実施	見込実績	<u>有</u>	有	1	
			1,008人	·	1 000 /	
発達障害者支援セン ター運営事業	利用者数	見込実績		1,008人	1,008人	
(エ)成年後見制度利用	】 日支垤重睾。	,	787人 後見制度法人後見:	712人 支援事業	_	
成年後見制度利用		見込	及光明及丛八夜光。 7人	7人	7人	
成年後兄前長利用 支援事業	利用者数	実績	5人	5人	- 1八 -	
成年後見制度法人		見込	有	有		
後見支援事業	有無	実績	有	有		
(才) 意思疎通支援事業						
		見込	2,915件	3,060件	3,213件	
手話通訳者派遣事業	派遣件数	実績	2,837件	2,733件	— 0,210	
		見込	210件	, , , , , ,	231件	
要約筆記者派遣事業	派遣件数	実績	100件		_	
重度障害者入院時コ		見込	有	有		
ミュニケーション支援	事業の実施				H	
事業		実績	0	0	_	
盲ろう者通訳・ガイド	派遣件数	見込	229件	240件	252件	
ヘルパー派遣事業		実績	178件	277件	_	
(カ)日常生活用具給化	寸等事業 ※		は利用件数:各年度の			
介護・訓練支援用具	給付件数	見込	99件		103件	
7 成 MM 人 M	761111 30	実績	93件			
自立生活支援用具	給付件数	見込	379件		395件	
ロユエルスはババ	761111 30	実績	192件	234件		
在宅療養等支援用具	給付件数	見込	291件		303けん	
	1B141122	実績	256件		_	
情報・意思疎通	給付件数	見込	372件		386件	
支援用具	和刊作数	実績	257件		_	
排泄管理支援用具	給付件数	見込	12,535件		13,027件	
		実績	13,092件	13, 167件		
居宅生活活動作	五山田 1点 业	見込	27件	28件	29件	
補助用具 (住宅改修費)	利用件数	実績	22件	17件		
(正七以沙貝/		一个小只	22 IT	T 1 1 1		

計画(P)→実施(D)

(キ)奉仕員養成研修事	事業 ※養成	人数:各	年度の年間養成講座	受講修了者数(人/年)	
手話奉仕員養成事業	養成人数	見込	80人	80人	80,
于	食风八剱	実績	65人	79人	_
手話通訳者養成事業	養成人数	見込	24人	24人	24.
于	食风八剱	実績	22人	33人	_
要約筆記者養成事業	養成人数	見込	10人	10人	10.
	食以八数	実績	7人	4人	
うるう者通訳・ガイド	養成人数	見込	10人	10人	10.
ヘルパー養成事業	设成八级	実績	1人	_	_
(ク)移動支援事業※利用者数:各年度の	月平均利用人	数(人/月	引)※利用時間:各年	E度の延べ利用時間(時	:間/年)
	利用者数	見込	583人	593人	603
移動支援事業	117/11/日 奴	実績	424人	424人	
沙别人放于木	利用時間	見込	86,597時間	86, 797時間	86,997時
	4 47 11 wa 1H1	実績	64,021時間	62,874時間	
重度障害者大学等	利用者数	見込	5人	5人	5
進学支援事業		実績	2人	2人	
(ケ) 地域活動支援セン	ンター機能的			末の地域活動支援セン	
地域活動支援	箇所数	見込	8箇所	8箇所	8箇
センター事業		実績	8箇所	8箇所	
(コ)広域的な支援事業				ポートの人数(人/年)	1.0
青神障害者地域生活支 援広域調整等事業	ピアサポー ト従事者数	見込	13人	13人	13
	下促爭有級	実績	9人	14人	
・ ・ (ア)日中生活支援事業	*				
(ア) ローエルス版争。 ※サービス量:各年度	• •	数 (同/名	F) 利田人数·冬年	F度の日亚内利田人数 (人(目)
		見込	20人	20人	20
福祉ホーム	利用者数	実績	12人	11人	
生活訓練等・中途視覚		見込	700人	700人	700
障害者緊急生活訓練	利用者数	実績	882人	1,018人	_
	~.! III -le \//	見込	22人	22人	22
-1 BB - W	利用者数	実績	17人	20人	
訪問入浴サービス		見込	1,297回	1, 297回	1, 297
	利用回数	実績	1,004回	1,189回	
	~: I TT -l+ \//	見込	142人	147人	152
日中一時支援事業	利用者数	実績	101人	123人	_
(日帰りショートステ イ)	4年 中一半	見込	6, 150回	6, 350回	6, 550
~1 <i>)</i>	利用回数	実績	5, 343回	6,990回	
(イ)社会参加支援事業	ŧ				
障害者スポーツ大会	参加者数	見込	515人	525人	535
中古日ヘハーノ八云	参加有	実績	中止	155人	_
障害者スポーツ教室	箇所数	見込	22箇所	23箇所	24箇
中古日	固別数	実績	14箇所	17箇所	_
点字・声の広報等	発行回数	見込	32回	32回	32
発行事業	光刊凹刻	実績	33回	32回	_
点訳奉仕員養成事業	養成人数	見込	11人	11人	11
灬叭≄∐只钗队书禾 ————————————————————————————————————	食以八剱	実績	5人	6人	
朗読奉仕員養成事業	養成人数	見込	14人	14人	14
刘讥于山只汉以于木	以从八双	実績	7人	10人	<u> </u>
		日 : 7	8人	8人	8
	養成人粉	見込	٠,٠	·	
パソコンサポーター 養成・派遣事業	養成人数	実績	7人	3人	_
	養成人数 出展数				— 236

			(1)訪問系サービス	(1)訪問系サービス											
		居宅介護・重度訪問介 護・同行援護・行動援 護・重度障害者等包括 支援	見込値を上回っており、一定の成果を得ていると考えます。 今後も利用者への適切なサービスの支給決定の実施や、サービス提供体制の 充実(良質なサービス提供)に努めます。												
			(2)日中活動系サービス	ζ											
		生活介護													
			自立訓練 (機能訓練)												
			自立訓練 (生活訓練)												
			就労移行支援												
評価	価 (C) (目標 C) 令 (目標を踏	評価	就労継続支援(A型)	概ね見込値を上回っており、一定の成果を得ていると考えます。 今後も利用者への適切なサービスの支給決定の実施や、サービス提供体											
↓		【目標 等を踏 まえた 評価、	就労継続支援(B型)	制の充実(良質なサービス提供)に努めます。											
善		度													
			療養介護												
														福祉型短期入所	
						医療型短期入所									
			(3)居住支援・施設系	サービス											
			自立生活援助	現在、市内に開設している事業所がないため、新たにサービス提供を検 討している事業所への情報提供、ならびに開設に向けた相談等を受け、 今後サービス提供できるように努めます。											
			共同生活援助 (グループホーム)	見込値を上回っており、一定の成果を得ていると考えます。 今後も利用者への適切なサービスの支給決定の実施や、サービス提供体 制の充実(良質なサービス提供)に努めます。											
			施設入所支援	成果目標である「(1)福祉施設の入所者の地域生活への移行」の「イ施設入所者の削減」で設定した目標値を達成しており、一定の成果を得ていると考えます。今後も利用者への適切なサービスの支給決定の実施や、サービス提供体制の充実(良質なサービス提供)に努めます。											

			(4)地域生活支援拠点等	(4)地域生活支援拠点等		
			地域生活支援拠点等の 設置	令和4年度は緊急時の受入施設として、2施設各1床空床を確保。①介護者の不測の事態で在宅での支援が困難なケース(従来の機能)や、②新型コロナウイルス感染症等で在宅での支援が困難なケースを受入対象者とした。		
				地域生活支援拠点等が 有する機能の充実に向 けた検証及び検討	機能充実に向けた検証・検討会は、令和4年度は2回実施した。これら をふまえ、令和5年度以降も拠点の整備をすすめていく。	
			(5)相談支援(計画相詞	炎支援、地域相談支援)		
			計画相談支援			
			地域移行支援	概ね見込み値どおりであり、一定の成果を得ていると考えます。 自立支援協議会で開催する連絡会議や研修会を通じて相談支援専門員の 質の向上を図るとともに、関係機関との連携強化を進めます。		
			地域定着支援			
			(6)障害のある子ども	こ対する支援		
評価(С	令	評価 (C) 【目標	児童発達支援			
>) → 改善		まえた 評価、 改善方	医療型児童発達支援			
Ã			(案)) 放課後等デイサービス			
				概ね見込値を上回っており、一定の成果を得ていると考えます。 今後も利用者への適切なサービスの支給決定の実施や、サービス提供体 制の充実(良質なサービス提供)に努めます。		
			居宅訪問型児童 発達支援			
			福祉型障害児 入所支援			
			医療型障害児 入所支援			
			障害児相談支援	概ね見込み値どおりであり、一定の成果を得ていると考えます。 自立支援協議会で開催する連絡会議や研修会を通じて相談支援専門員の 質の向上を図るとともに、関係機関との連携強化を進めます。		
			関連分野の支援を調整	保健、医療、福祉、子育で、教育等の必要なサービスを総合調整し、医療的ケアが必要な子どもとその家族に対して、サービスを紹介するとともに、関係機関と医療的ケアが必要な子どもとその家族をつなぐため、今後も引き続き、総合療育センターに医療的ケア児コーディネーターを配置し、相談対応等を行います。		

評価
$\hat{\mathbf{c}}$
→改善
Â

Ī	(7)発達障害のある人等	车に対する支 控
	(7) 先達障害のめる人-	発達障害児者支援における効果的な情報共有の仕組みや支援者である
	発達障害者支援 地域協議会の開催	コーディネーター間の仕組みについて、これまでの議論を含め、そのあり方(目指す姿)を検討するとともに、一貫性を持った支援体制を構築するための課題や具体的に鳥組むべき事項の検討・整理。提示を行うため、協議会とは別にワーキンググループを設置し協議を進める。
	発達障害者支援セン ターによる相談支援	延べ相談件数は3,588件と減少したが、利用者の悩みや不安の解決につなげる事ができた。引き続き、各関係機関と連携を図り、支援の場を広げられるように努める。
	発達障害者支援センター及 び発達障害者地域支援マ ネージャーの関係機関への 助言	教育機関や医療機関など、多くの関係機関と連携した。相談支援や助言 指導、研修、セミナーなどを実施した。引き続き、各関係機関との連携 を図り、支援の場を広げられるように努める。
	発達障害者支援センター及 び発達障害者地域支援マ ネージャーの外部機関や地 域住民への研修、啓発	関係機関に対し、相談支援や助言指導、研修、セミナー等を実施した。 引き続き、研修・啓発に尽力し、発達障害者支援について広く普及でき るように努める。
	ペアレントトレーニン グやペアレントプログ ラム等の支援プログラ ム等の受講者数	令和4年度はコロナ過の影響もあり、養成講座を開催できなかったが、 引き続き、障害児者の家族を支援するためペアレントトレーニング等各 種支援プログラムを充実させ、受講者を増やせるよう努めたい。
	ペアレントメンターの 人数	現在19名が登録。市民講座等での子育て体験の発表や相談カフェ等に 先輩保護者として参加し、地域で当事者同士が支え合う仕組みに協力し てもらっている。引き続き、要請に対応できるよう準備に努める。
評価 (C) 【目標 等を踏	ピアサポートの活動へ の参加人数	令和4年度は、延べ31名がピアサポート活動に参加している。今後 も、当事者同士が支え合う活動として、取組みを継続したい。
まえた 評価、	(8)精神障害にも対応	した地域包括ケアシステムの構築
改善策(案)	保健、医療及び福祉関 係者による協議の場	市の付属機関である「精神保健福祉協議会」を活かして協議を行いました。
	精神障害のある人の地 域移行支援	概ね見込み値どおりであり、一定の成果を得ていると考えます。 自立支援協議会で開催する連絡会議や研修会を通じて相談支援専門員の 質の向上を図るとともに、関係機関との連携強化を進めます。
	精神障害のある人の地 域定着支援	概ね見込み値どおりであり、一定の成果を得ていると考えます。 自立支援協議会で開催する連絡会議や研修会を通じて相談支援専門員の 質の向上を図るとともに、関係機関との連携強化を進めます。
	精神障害のある人の共 同生活支援	概ね見込み値どおりであり、一定の成果を得ていると考えます。 自立支援協議会で開催する連絡会議や研修会を通じて質の向上を図ると ともに、関係機関との連携強化を進めます。
	精神障害のある人の自 立生活援助	市内に開設している事業所がないため利用者はいませんが、障害福祉 サービス所管課である障害者支援課を含めた関係機関との情報共有、連 携強化を図ります。
	(9)相談支援体制の充実	実・強化のための取り組み
	総合的・専門的な相談 支援	見込みどおり実施し、一定の成果を得ていると考えます。 自立支援協議会で開催する連絡会議や研修会を通じて相談支援専門員の 質の向上を図るとともに、関係機関との連携強化を進めます。
	地域の相談支援事業者 に対する訪問等による 専門的な指導・助言	見込み値を上回っており、一定の成果を得ていると考えます。 自立支援協議会で開催する連絡会議や研修会を通じて相談支援専門員の 質の向上を図るとともに、関係機関との連携強化を進めます。

評価
C
→改善
Â

,							
	地域の相談支援事業者 の人材育成の支援	見込み値を下回っているものの、一定の成果を得ていると考えます。 自立支援協議会で開催する連絡会議や研修会を通じて相談支援専門員の 質の向上を図るとともに、関係機関との連携強化を進めます。					
	地域の相談機関との連 携強化の取り組み	見込み値どおりであり、一定の成果を得ていると考えます。 自立支援協議会で開催する連絡会議や研修会を通じて相談支援専門員の 質の向上を図るとともに、関係機関との連携強化を進めます。					
	(10) 障害福祉サービスの質を向上させるための取り組み						
	障害福祉サービス等に 係る各種研修の活用	福祉事務所職員を対象に障害福祉サービス等に関する研修を行っています。					
	障害者目立支援番食文 払等システムによる審 査結果及び指導監査結 果の関係自治体との共 有	年に2回、関係自治体等と連携して情報共有を行うとともに、事案があ り次第、随時情報共有を行っています。					
	(11)地域生活支援事業						
	必須事業						
	(ア)理解促進研修・	交 発事業					
=- r	障害者差別解消・共生 社会推進事業	障害を理由とする差別の解消を効果的に推進するため、市民及び事業者に対し、出前講演等を実施するとともに、助け合いのしるし「ヘルプマーク」の周知啓発を行いました。引き続き啓発活動に積極的に取り組むとともに、広報の手法を工夫するなどして市民及び事業者に対し、合理的配慮について理解を深めてもらうことが必要と考えます。					
評価 (C) 【目標 等を踏	触法障害者支援事業	見込みどおり実施し、一定の成果を得ていると考えます。 引き続き、入口支援を行うとともに、支援機関との連携・協力体制の強 化に努めます。					
評価、 改善方	(イ) 自発的活動支援事業						
(文音方 策 (案) 】	ピアカウンセリング事 業	概ね見込み値どおりであり、一定の成果を得ていると考えます。 引き続き、ピアカウンセラーによる相談対応体制を維持し、障害のある 人や難病患者が自立した日常生活を営めるように支援します。					
	地域精神保健福祉対策 (ピアサポート事業)	継続してピアサポーターの養成を行い、市民や当事者・家族、支援者に対して、ピアサポーターが体験談を話し、精神障害について理解を深める取り組みをすすめました。今後も、ピアサポーターの活用の機会を活かせるよう支援を継続します。					
	本人活動支援事業 (ボランティア参加促 進)	当初の見込みを上回っており、一定の成果を得ていると考えられます。 今後も引き続き、障害のある人がより参加しやすい活動内容なども検討 しつつ、障害のある人の社会参加を推進します。					
	(ウ)相談支援事業・専門性の高い相談支援事業						
	障害者相談支援事業 (障害者基幹相談支援 センター)	見込み値どおりであり、一定の成果を得ていると考えます。 引き続き、訪問支援(アウトリーチ)を含めたきめ細かな相談支援を行 うとともに、関係機関との連携強化や相談内容の傾向分析に努め、障害 のある人が地域で自立した生活を営むことができるように支援します。					
	障害者基幹相談支援セ ンター等機能強化事業	見込みどおり実施し、一定の成果を得ていると考えます。 引き続き、訪問支援(アウトリーチ)を含めたきめ細かな相談支援を行 うとともに、関係機関との連携強化に努め、障害のある人が地域で自立 した生活を営むことができるように支援します。					
	住宅入居等支援事業 (居住サポート事業)	見込みどおり実施し、一定の成果を得ていると考えます。 引き続き、総合相談窓口である障害者基幹相談支援センターと一体的に 運用することにより、居住に関する相談に限らず幅広い支援を行いま す。また、病院や相談支援事業所と連携し、相談者の地域移行を支援し ます。					
	発達障害者支援セン ター運営事業	前年度に引き続き、利用者の悩みや不安について解決につなげる事ができたと考える。引き続き、各種相談支援に加え、発達障害支援者の育成にも努める。					

評価
$\widehat{\mathbf{c}}$
)→改善
Â

	(エ)成年後見制度利	用支援事業・成年後見制度法人後見支援事業					
	成年後見制度利用 支援事業	概ね見込み値どおりであり、一定の成果を得ていると考えます。 引き続き、制度の分かりやすい周知に努め、成年後見制度利用支援を行います。					
	成年後見制度法人 後見支援事業	見込みどおり実施し、一定の成果を得ていると考えます。 引き続き、市民後見人を養成していくよう努めます。					
	(才) 意思疎通支援事業						
	手話通訳者派遣事業	当初の見込みを下回ってはいるものの、派遣数は2,700件を超えており、 今後も高いニーズがあると考えられます。 引き続き、利用者への適切な派遣を実施し、コミュニケーション支援を 図るように努めます。					
	要約筆記者派遣事業	当初の見込みを下回ったものの、利用希望者に対して適切に派遣を行いました。今後も高いニーズがあると考えられるため、引き続き、聴覚障害のある人が社会参加できるよう、適切な派遣を実施するように努めます。					
	重度障害者入院時コ ミュニケーション支援 事業	H30年度の法改正により、障害福祉サービス(重度訪問介護)で入院時のコミュニケーション支援が可能となったため、R2年度に引き続きR3年度も本事業での利用はなかったと考えられます。しかし、今後も対象の方が入院した場合には必要な事業と思われるため、事案発生時には速やかに支援ができるよう努めます。					
評価 (C) 【目標	盲ろう者通訳・ガイド ヘルパー派遣事業	当初の見込みを上回っており、昨年度と比較しても増加傾向にあるため、今後も高いニーズがあると考えられます。引き続き、利用者のニーズを把握し、適切な派遣を実施するように努めます。					
等を踏	(カ)日常生活用具給何	寸等事業					
まえた 評価、 改善 策 (案)	介護・訓練支援用具						
1	自立生活支援用具						
	在宅療養等支援用具	ほぼ見込みどおりに達成しており、事業は順調に推移していると評価しました。					
	情報・意思疎通 支援用具	過去の給付実績、市場価格、他都市の給付状況等を調査し、今後も適切な事業運営の維持に努めます。					
	排泄管理支援用具						
	居宅生活活動作 補助用具 (住宅改修費)						
	(キ)奉仕員養成研修	事業					
	手話奉仕員養成事業						

評価 (C) →改善 (A)

	手話通訳者養成事業	概ね見込みどおりであり、一定の成果を得ていると考えられます。 派遣件数などからも、高いニーズがあると考えられます。見込みを下				
	要約筆記者養成事業	回っている事業を中心に周知を図り、受講者の拡大に向け取組みます。				
	盲ろう者通訳・ガイド ヘルパー養成事業					
	(ク)移動支援事業					
	移動支援事業	見込みと比較すると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け利用 者数及び利用時間は下回るものの、利用希望者に対して適切にサービス を提供できていると考えます。引き続き、障害のある人、障害のある子 どもの社会参加のための外出を支援していきます。				
	重度障害者大学等 進学支援事業	当初の見込みを下回ってはいるものの、利用希望者に対して適切にサービスを提供できていると考えます。引き続き、利用者に適切な派遣を実施し、大学等修学における支援を図るよう努めます。				
	(ケ) 地域活動支援セン	ンター機能強化事業				
評価	地域活動支援 センター事業	引き続き、障害者に創作的活動などの機会の提供、社会との交流の促進 を実施する地域活動支援センターに助成等を行っていきます。				
(C)	(コ)広域的な支援事業	**************************************				
【等まがませる。 【等まえて、おります。 「おります」。 「おります」。 「おります」。 「おります」。 「おります」。 「おります」。 「おります」。 「おります」。 「おります」。 「おります」。 「おります」。 「おります」。 「おりまする」。 「おりまする。」 「もりまする。」 「もりまする。」 「もりまする。」 「もりまする。」 「もりまする。」 「もりまする。」 「もりまする。 「もりもり。 「もり。 「もり。 「もり。 「もり。 「もり。 「もり。 「	精神障害者地域生活支 援広域調整等事業	引き続きピアサポーターの養成と活用を継続し、精神障害のある人の地 域移行に向けた取り組みを進めます。 また、ピアサポーターの活用の場の拡大に向けた普及に努めます。				
策 (案)	任意事業					
Ì	(ア)日中生活支援事業	**************************************				
	福祉ホーム	引き続き、障害のある人が福祉ホームにおいて低額な料金で、居室その 他の設備を利用でき、日常生活に必要な便宜を受けることができるよう に運営経費の補助を行うことにより、地域生活を支援します。				
	生活訓練等·中途視覚 障害者緊急生活訓練	見込みを40%以上、上回った。要因は大きく2点あり、1点目は新規申請者の増加。2点目は、新型コロナウイルス感染症対策として、社会参加訓練を分散開催としたところ、参加者増加。事業は順調に推移していると考える。引き続き訓練希望者や相談者のニーズを十分に理解し、個々の状況に応じた訓練等を行っていく。				
	訪問入浴サービス	当初の見込みを下回ってはいるものの、利用希望者に対して適切にサービスを提供できていると考えます。引き続き、障害のある人、障害のある子どもの日常生活を支援していきます。				
	日中一時支援事業 (日帰りショートステ イ)	見込みと比較すると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け利用 者数は下回るものの、利用回数は達成しており、利用希望者に対して適 切にサービスを提供できていると考えます。引き続き、障害のある人、 障害のある子どもの日常生活を支援していきます。				
	(イ) 社会参加支援事業	<u></u>				
	障害者スポーツ大会	3年ぶりに開催することが出来た北九州市障害者スポーツ大会の参加者数については、以前のような参加人数とはなりませんでしたが、155人の参加がありました。スポーツを通じた社会参加を促進するため、参加者の拡大を図ります。 スポーツ大会の開催については、関係団体と連携を図り、広くPRする必				
	障害者スポーツ教室	障害者スポーツ教室の箇所数については、目標を上回ることは出来ませんでしたが、昨年度を上回ることが出来ました。スポーツを通じた社会参加を促進するため、巡回スポーツ教室などの実施箇所の拡大を図ります。 スポーツ教室の開催については、より参加者のニーズに合ったものとす				

評 評価 (C)		11.1	点字・声の広報等 発行事業	当初の見込みを上回っており、一定の成果を得ていると考えられます。 今後も視覚、聴覚のある人の社会参加を図るため、情報保障に努めま す。
			11.1.11	点訳奉仕員養成事業
(c) →数	令和 4 年	【 等 ま 評 歴 許 改 善 方	朗読奉仕員養成事業	
善 (A)	善度	パソコンサポーター 養成・派遣事業	養成人数は当初の見込みを達成できなかったものの、今後も派遣に対して高いニーズが見込まれることから、養成事業を周知し、受講者の拡大に向けた取り組みが必要です。	
			芸術文化活動振興	順調なサービス利用が行われています。 北九州市障害者芸術祭の作品出展数については、惜しくも目標を達成することが出来なかったが225点の応募がありました。文化芸術活動を通じた社会参加を促進するため、更なる出展数の拡大を図ります。 障害者芸術祭の開催については、関係団体と連携を図り、広くPRする必要があります。